

卷頭言

学校長 結城陸郎

この研究紀要も、号を重ねて第16集を迎えることになった。本来的には、1か年間の研究成果を示すものであるが、たまたま当昭和45年度は、過去3年間の継続研究のまとめの年であり、ことに恒例の研究協議会の年として、全国各地から収集の会員のみなさんから貴重な批判を頂く機会を得て、それぞれの研究担当者において、自らの研究成果に対して反省を加え、深化へのヒントを与えられる面が少なくなかった。こうした条件の中での所産であるところに、本号の特質の一つがあるといえよう。それにしても、当校においては付属学校としての性格と使命に鑑みて研究体制の整備に意を用いて来た。そしてその一つとして、44年度以来「中等教育ライブリー」を設置するとともに「中等教育研究懇話会」なるものを組織、活動して来た。その意図するところは、(1)付属学校のワクを超えて、地域学校の教官方との研究交流の機会をもつとともに、(2)他面において当校が所属する教育学部教官のみならず、校舎が同一キャンパス内に存在するという立地条件のみならず、名古屋大学が総合大学として、中・高校教科のはほとんど全領域に関する専門の研究者を擁しているので、それの方々を可及的に利用することによって基礎的・理論的研究を進める機会を豊富にすることである。もちろん発足当初においては、必ずしも十分に機能を發揮し得たとはいえないが日を追うて活気を呈し、相当の成果を挙げ得たと考える。協力を得た各位に対して謝意を表するとともに、いっそうの機能発揮を期待している。ともあれ、かかる情況の中から生れたところに第2の特質があるといえよう。

さて、本号に収録された諸論稿は、「中等教育改造における内容と方法の課題」なる主題に関わるもので、急激な社会の変動期に際会して、現下の中等教育が内包する諸問題のうち、教育内容と方法とに視点をおいて、われわれなりに積み重ねて来た研究と実践の成果を公けにすることによって、在るべき中等教育の構築への一助としようとするものである。いうまでもなく、教育は社会とともにあるが、思うに現在の社会は次のように特色づけられよう。(1)国際的には分極化社会であり、(2)政治的・経済的・科学的・思想的に非常な変動をもたらさずにはおかないと高密度産業社会であり、(3)その整理に困難を来たすほどに過度の情報があふれるとともに、選択の基準が絶えず揺れ動いて、価値体系の動搖のみられる情報化社会（コンピュートピア時代）であり、さらに(4)自由時間と物資の豊富さ

の中で民主主義の低俗化がみられるとともに学校教育の普及の著しいことを特色とする大衆化社会である。こうした社会の特質は、1970年代以降においていっそう顕著になるであろうし、社会の様相は急激に変化するであろう。このことは、教育界にも大きないきょうを与えるにはおかなかったし、将来はさらにその度を加えずにはおかないのである。これをわが國の中等教育の観点に立ってみれば、義務教育としての中学校の就学率が99.9%，英・西独とともに世界第1位の水準に達するとともに、昭和28年5月にはじめて50%を超えるに至った高校進学率が、累年漸増傾向をたどりながら、45年5月には82.1%となり、地域によっては94.4%を示しも早や準義務教育化されるに至っているのはその一班である。しかし、中等教育の変容は、単に量的拡大に現われたのみならず、おのずから質的変化をもたらさずにはおかないのである。中学校はもちろん、高等学校生徒構成の多層化現象は周知の事実で、高校卒業生にして、その教科課程を修得し得たものが約 $\frac{1}{3}$ 、全く理解し得ずに単なる履修の程度に留まるものが $\frac{1}{3}$ を超える実状にあるとされるのはその一班であるが、「三無主義」の評語にみられる内面生活における変容は等閑視を許さないものがある。このことは、中等教育観の変革と教育内容の改造・教育方法の変革を余儀なくするのである。われわれの主題設定は、こうした意識に基づくものである。——もちろん、中等教育に限らず教育一般の問題として、もっとも重要な前提となるものは人間の本質的属性と理想的人間像の問題がある。激動する現在社会に適応すべき人間の在り方、未来社会の要請・挑戦に応えるべき人間像は如何に描かるべきであるか、人間としての普遍性と歴史と伝統とに育まれて来た民族としての特殊性とを如何なる関わりにおいて把握すべきか、全人的人間形成の在り方如何等の問題の重要性はいうまでもないが。——

ところで、以上の主題に基づいて考察るべき具体的問題は多岐にわたるが、その第1にとり挙げるべきものは、いうまでもなく教育課程の問題である。これに関して、予め付言しておくべきことは、既述の量的拡大、高校教育の準義務教育化に伴なう中等（前期・後期）教育界の実態と中・高両学校を同一校舎内に併置して、一体的運営に当る本校の特質に則して、中・高一貫の教育課程の作成への指向をみつつあることであるが、それにしても先づとりあげられるものは「学習指導要領」であり、これをどのように受けとめ実践

すべきかが検討さるべきであろう。本校においては、既に高校1年の段階において「能力別学級編制」の試みを行なった。しかし1か年間の試行を以て終止符をうたざるを得なかった。それは、生徒の生活面における弊害が余りに顕著であるとの判断に基づくものである。かくて、44年度以降、学級編成を、いわゆる自然学級に戻すとともに、英・数両教科について、「教科別・学力別グループ編成」による同時展開方式をとることにして現在に及んでいるが、これをさらに拡大して、中学校段階においても同様の方法を実践している。これらの試行が如何なる意義を有するかは、実証的検討に待たざるを得ないが、ともあれ、これらの試みは、高校教育の多様化とか能力別学習とかのもつ教育的意義の問い合わせに答える一助になるものと考える。もちろん現段階においては十分とはいえないにしても、さらに継続的な実践と研究とによってより明確な解答が得られるであろうとの期待をもっている。教科課程に関するいま1つの問題は、「教育内容の精選と構造化」の問題である。次第に累積されていく文化遺産・教育内容を如何なる教育的原理に基づいて精選し構造化するかは重要な問題で、何をすべて、何を取りあげるべきか、幹・根は何であり、枝・葉は何であるかの具体的指定の問題は重要である。社会科をはじめ他の諸教科における試みはそれに応えようとするもので、その意義は決して小さくはないと考える。しかしながら、現時点においてはなお「教材の構造化」の段階に留まるのであり、さらに発展の余地が考えられる。かかる立場から、フェニックスの所論にみられる「教科の構造化」に指標を求め、研究と実践とを重ねることを期待している。このことはやがて新らしい中等教育課程の構築をもたらす一助となり得るであろうからである。

第2の具体的な问题是「教育方法の現代化」の問題であり、その中心的なことは、「教育機器の導入」の問題であろう。本校におけるこの問題に対する関心は、従来ともないではなかったが、昭和44年度において教育学部の研究施設として本校に導入されてからとみに高まり、本年度はさらに施設が拡充されるに至っていっそう強まった。そして理科および数学を中心には多数教科にわたって学習が展開されるとともに、その理論的・実践的研究が推進されている。もちろん一般的に教育機器導入による学習方法には諸種の問題点が内包されており、ことに本校においては日なお浅く研究段階としては初期段階を出ないものではあるが、強い関心と精力的な努力とによって或る水準に到達することができたし、期待される面が極めて大きい。

第3の问题是、「長期観察指導」の問題である。本校における生徒構成は、中学校は適性検査によって集団生活に耐え得ない極めて少数者を除く抽籤を主体と

した選抜方式により、高等学校は、当付属中学校卒業者を主体としているために、能力的・学力的には自然学級的であり、かつ多層化現象がみられる。かかる中で、「一人の生徒をも見棄てない」との教育的熱意とともに、基礎学力の充実を教育方針としている。こうした立場に立って、追跡調査としての長期的観察指導と学習の効率化への指導形態・方法への配慮と努力とが傾注されている。その結果、高校段階よりも中学校段階、高学年段階よりも中・低学年段階における基礎学力の付与や学習効率向上化への努力が、その後の学力伸長に大きなウェートを占めることが実証されたことは貴重な収穫であり、かつこれに基づいて適切なる指導形態・方法発見への努力と試行がなされている。

第4には、「生徒会活動の指導」に関心が向けられなければならない。全国的にみて昭和44年度をピークとした大学紛争・学生運動の波は高校にも及んでいたが、ことに同じキャンパス内に存在する本校に於て、より敏感に反映せずにはおかなかつた。しかしそれがさしたことなしに終結したのは何故であろうか。他方また、かかる程度で終ったことが、その後の生徒の生活にどのように現われたであろうか、またその理由は何であろうか。これらの点を検討し考察を加えることによって生徒指導の在り方を明らかにすることが大切である。

第5は「管理・運営の現代化」の問題である。研究・実証の学校として、モデル校として、はたまた教育実習校としての付属学校の使命は、「よい学校、清らかな学校」としての基盤の上に達成されるのであり、それは、広狭二義の管理・運営体制の確立、直接的には狭義の管理・運営の体制と運用とに待たなければならない。ここにいう現代化とは、民主的であり、責任が明確化され、組織的・体系的であり、そして効率的であることを意味する。全構成員が民主主義の低俗化に陥って無責任体制が助長されではならない。周知のように、本校は付属学校一般の如く、特殊的条件下にある校長を代表者としているが、他面、教頭に代るものとして運営委員制（3名）による校内の管理・運営が行なわれている。このことは長所とともに少なからざる短所のあることは否定出来ない。これを如何に改善し、望ましい運営と管理とを期すべきか。これが管理運営の現代化を志向する所以である。他方、付属学校の、PTAへの経済的依存度の高いことは一般的であるが、その最大なもの1つは、「教官の待遇改善」に関する面である。しかし、ここで再考さるべきことは、待遇改善とは何か、その性格・使命に鑑みての付属教官の意識のもち方が問題である。むしろ研究条件の整備・改善に力を注ぐことが適切で、かかる路線の中で公費予算の拡充を期すべきものと考える。これまでの改善への歩みは、かかる性格のものであったし向後もそうである。そしてPTA本来の機能の発揮に努める。現代化の意義の一面もここにある。